

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国立環境研究所運営費			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条第1項 中央省庁等改革基本法第38条 福島復興再生特別措置法第46条			関係する計画、通知等	国立環境研究所第3期中期目標 国立環境研究所第3期中期計画 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱 福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定) 放射性物質汚染対処特措法基本方針				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中期計画に基づき、国立研究開発法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期目標を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。特に、災害環境に関する研究(放射性物質汚染対処特措法基本方針に基づく、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等)を行い、得られた科学的知見を提供することにより国の政策に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として国立研究開発法人国立環境研究所が設置されている。その国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、災害環境研究(汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等)に関する予算として国が交付する経費。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	233	953	953	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		233	953	953	0	0		
	執行額		233	953	953				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	<~平成25年度> 独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果のうち、「災害と環境に関する研究」の評価で4以上を得る。 <平成26年度~> 改正独法通則法第35条の6に基づく主務大臣の評価結果のうち、「災害と環境に関する研究」の評価で3以上を得る。(評価基準の変更により、平成26年度から新基準で評価を行う。なお、旧基準の4と新基準の3が同レベルとなる。)	<~平成25年度> 独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、5, 4, 3, 2, 1) <平成26年度~> 改正通則法第35条の6に基づく主務大臣の評価結果(5段階、5, 4, 3, 2, 1)	成果実績	評価	4	4	4	-	4
			目標値	評価	4	4	3	-	3
			達成度	%	100	100	133	-	133
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	災害環境研究の査読論文数	活動実績	件	20	26	25	-		
		当初見込み	件	20	20	20	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実施研究課題数 (主な課題例) ①放射性物質汚染廃棄物管理システムの開発 ②福島第一原発事故被災地域における生態系変化の実態把握とかく乱された生態系の回復研究	活動実績		件	2	14	13	-
		当初見込み		件	2	14	14	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当該年度執行額/当該年度実施研究課題数	単位当たりコスト	百万円/件	116.5	68.1	73.3	-	
		計算式	百万円/件	233/2	953/14	953/13	-	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	東日本大震災復興国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	-	-				
	計	0	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 環境政策の基盤整備								
	施策	9-4. 環境情報の整備と提供・広報の充実								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 27年度	
		<~平成25年度> 研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階で4が標準) <平成26年度~> 改正通則法第35条の6に基づく主務大臣の評価結果(5段階で3が標準)	実績値	評価		4	3	3	-	3
			目標値	評価		4	3	3	-	3
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果は、測定指標である「独法通則法第35条の6に基づく主務大臣の評価」で表される。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本運営費は、汚染廃棄物・土壌の処理や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究等、国民の安全・安心にかかわる研究を行うためのものであり、国民や社会ニーズに沿っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放射性物質汚染対処特措法基本方針の記載(汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や放射性物質の環境動態解明のための研究等を国立環境研究所等で行うこと)にもとづき行っている事業であり、国立環境研究所が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。また国民の安全・安心にかかわる事業であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として調達にあたっては競争性を有する一般競争入札、総合評価落札方式、企画競争、公募により契約を行っており、競争性や支出先選定の妥当性は確保されている。また、その結果一者応札・応募となった契約や競争性のない随意契約となったものについては、外部有識者及び監事からなる「契約監視委員会」において、契約の妥当性等について点検等を受けており、妥当性は担保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一定の成果・実績を挙げているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な費目・使途に限定して使用している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	政府予算の段階で一定の効率化係数を設定するとともに事業の効率化を図るなど継続的なコスト削減努力を続けている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	活動や成果の実績をもとに主務大臣による評価が行われ、5段階評価で4という評価とともに、従来ほとんど研究蓄積がなかった課題も含め、短期間で具体的な成果が出始めていることは高く評価できる、とされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進め、より効果的な研究を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成27年度の査読論文数(25件)については、当初見込み(20件)を超えた実績数となっている。また、研究課題数についても実施予定課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果は環境政策検討の場への参画などを通じて十分に環境行政に活用されている。また、国環研HPを通じて広く成果発信している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	汚染廃棄物・土壌の処理や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切かつ効率的に執行していく。		
	改善の方向性	災害環境研究にかかる運営費交付金については、平成28年度からは一般会計に統合されたため、復興特会としての「国立環境研究所運営費」は平成27年度が最終年度である。引き続き一般会計において、他の公的研究機関における業務運営を参考にしつつ、今後も高い研究水準・適切な研究体制・効率的な運営に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度で事業を終了している。得られた知見及び成果を今後の研究、施策に活用すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

国立環境研究所中期目標が平成27年度で達成されたため、平成28年度以降は予算計上をしていない。
本事業により得られた知見及び成果の活用を進めるとともに、平成29年度は一般会計の国立環境研究所運営費等で対応する。

備考

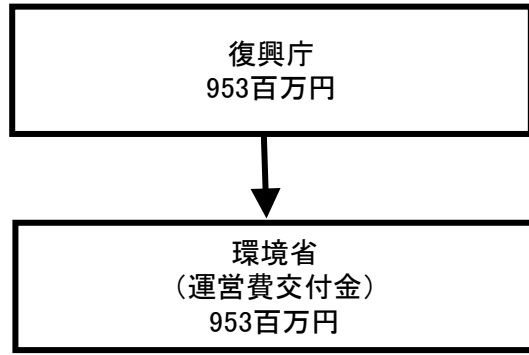
- ・災害環境研究にかかる運営費交付金については、平成28年度からは一般会計に統合されたため、復興特会としての「国立環境研究所運営費」は平成27年度が最終年度である。
- ・国立環境研究所 HP <<https://www.nies.go.jp/index.html>>

関連する過去のレビューシートの事業番号

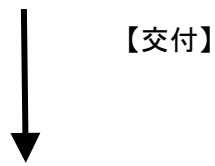
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-058	平成26年度	232	平成27年度	230

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成28年5月時点では平成27年度実績が出ていないため、平成26年度実績を記載。以下、「費目・使途」「支出先上位10者リスト」も同様。



〔国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、国立研究開発法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する。〕



A国立研究開発法人国立環境研究所	
○支出先の種類	・独立行政法人
○支出先の数	・1件
○合計支出額	・953百万円

B.業務費 【一般競争入札・随意契約等】

B.大学、民間会社等	
○支出先の種類	・民間会社等
○支出先の数	・284件
○合計支出額	・880百万円

C.人件費

○合計支出額	・173百万円
--------	---------

※環境省からの交付額(953百万円)と国立研究開発法人国立環境研究所からの支出額(B、Cの合計1,053百万円)の差額については、年度またぎ契約などによる翌年度への繰越額である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.国立研究開発法人国立環境研究所			B.(株)太平洋コンサルタント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	運営費	953	研究委託費	汚染廃物の鉄筋コンクリート製最終処分場の維持管理に求められる技術情報の整備業務	54
			その他	消費税	4
計		953	計		58
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究を行い得られた科学的知見提供を実施	953	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)太平洋コンサルタント	7040001049885	汚染廃棄物の鉄筋コンクリート製最終処分場の維持管理に求められる技術情報の整備業務	58	一般競争入札	1	81.9%	-
2	(株)神鋼環境ソリューション	4140001008256	飛灰洗浄設備の解体手法に係る調査	36	随意契約 (その他)	-	98.9%	-
3	関彰商事(株)ビジネスソリューション部	2050001031500	福島支部開設に伴う什器類の購入	34	一般競争入札	2	91.6%	-
4	(株)千代田テクノ	7010001004851	汚染検査用放射線測定装置他放射線測定機器等1式購入	28	一般競争入札	1	99.6%	-
5	(株)千代田テクノ	7010001004851	液体シンチレーション放射能測定装置の購入	25	一般競争入札	1	97.9%	-
6	日本電気(株)福島支店	7010401022916	新地くらしアシスタタブレット事業における電力モニタリングシステムプログラム改修業務	21	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	(株)環境管理センター	7013401000164	放射性物質汚染廃棄物及びセメント固型化処理物からの放射性物質等の溶出特性等に関する試験業務	21	一般競争入札	1	99.5%	-
8	(株)島津テクノリサーチ	5130001021069	減容化施設(仮設焼却炉)における放射性物質等の挙動等調査における試料採取・分析業務	20	一般競争入札	1	100%	-
9	太陽計測(株)	6010801006420	ガスクロマトグラフトリプル及びシングル四重極型質量分析システムの購入	18	一般競争入札	1	99.1%	-
10	キャンベラジャパン(株)	9010501030346	環境・廃棄物放射能測定装置 1式の購入	15	一般競争入札	2	55.6%	-